

軍事対軍事ではなく

紛争は話し合いで解決を!

平和のための ASEAN の努力に学ぼう



戦争するな! どの国も



発行 日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ (日本 AALA) 連帯委員会

〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6 階

TEL 03-6453-7297 FAX 03-6453-7298

<https://www.japan-aala.org> Email: info@japan-aala.org

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会は、1955 年に結成（名称に 1958 年アフリカを、1984 年ラテンアメリカを加える）し、公正で民主的、平和な国際秩序をめざす非同盟運動（NAM）の発展、非核・非同盟の日本の実現のために活動しています。非同盟諸国首脳会議にオブザーバー参加する日本唯一の非政府組織です。

2015 年から「戦争するな! どの国も」の国際署名に取り組んでいます。東アジアを不戦・平和・協力・繁栄の地域・共同体に発展させることを願い、東アジア首脳会議（EAS）参加国首脳に要請してきました。これまでの累計で約 9 万筆を提出しました。

「敵基地攻撃能力」（自民党は「反撃能力」と言い換えました）が、指揮統制機能まで先制攻撃するもので全面戦争につながります。保持、核軍拡など、軍事に対して軍事で向き合おうとする勢力が発言を強めているなか、戦争では解決できない、戦争は絶対してはならない、紛争はあくまで平和的な外交で解決する、という現実的で未来をひらく署名です。

今こそ国際署名を広げましょう

東アジア首脳会議（EAS）宛て

東アジアを不戦、平和、協力、繁栄の共同体に

要請事項

①対立ではなく、協力を優先させる

②戦争しないルールを作成する

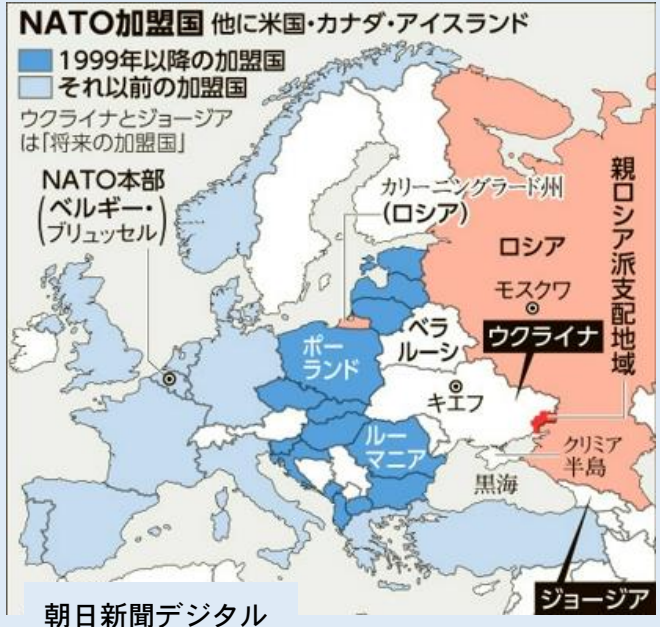
③「東アジア友好協力条約」の締結をめざす

ロシアのウクライナ侵略はなぜ？

ロシア・プーチン政権の行動は、紛争の平和的解決を取り決めている国連憲章違反の侵略行為です。また核兵器を脅しに使う発言や原発施設を攻撃したのも国際法違反です。

ロシアには、NATO が拡大し旧東欧圏の多くが加盟するなか、同胞国とみている隣国ウクライナの NATO 加盟が現実化したため、軍事行動を行ってでもそれを阻止したかったことや、米国・NATO が、この間続けているウクライナへの政治工作・介入への不信があったことなどが考えられます。

しかし、いかなる理由でも他国を侵略し、市民を殺傷することは許されません。



止めることはできるの？

国連憲章では、（安保理事会が）兵力・武器供与などの軍事行動でない措置をとることができ（41 条）、それが不十分な場合のみ軍事行動が認められます（42 条）が、拒否権を持つロシアの反対で実効ある行動は困難です。常任理事国に特権を認める制度は是正が必要です。

←国連総会緊急特別会合（3月2日）

しかし、「国連憲章を守れ」「即時停戦・軍撤退」を求める国際世論を盛り上げ広げること、そしてロシア国内の国民世論、また非軍事的措置を徹底することによってプーチン政権を外交的に包囲、追い詰めることはきわめて有効です。国連総会緊急特別会合（40 年ぶりに開催）は 3 月 2 日、ロシア非難決議を加盟国の 7 割を超す 141 か国の圧倒的多数の賛成で採択しました。決議は、侵攻を国連憲章違反と断定。ロシアの核戦力態勢強化を非難。ウクライナの領土保全、ロシア軍の無条件即時完全撤退を要求しています。

また軍事同盟としての NATO（今日残る最大の軍事同盟。現在 30 か国加盟）が、ロシアと軍事的に対峙することで戦争につながることをいみじくも示しました。

国連憲章は、すべての加盟国の主権は平等であり、武力による威嚇、武力行使を否定しています。また民間人への攻撃や、病院・学校・住宅、原発への攻撃はジュネーブ条約違反であり、国際司法裁判所、国際刑事裁判所による裁決が求められます。

ASEAN 戦争の地域から戦争させない地域に

東南アジア地域は、20 世紀前半は、タイを除き、イギリス、フランス、オランダ、アメリカの植民地支配を受け、第二次大戦中は、日本の侵攻、支配を受けました。

戦後も、もとの宗主国が戻ってきて、独立のたたかいを強いられました。その後も、アメリカによるベトナム侵略戦争（1965～1975 年）や、カンボジアでの大虐殺（1975～1979 年）など、平穏な地域ではありませんでした。そうしたなか、1967 年に 5 か国で発足した ASEAN(東南アジア諸国連合)は、1999 年に現在の 10 か国となりました。

ASEAN は、域内での戦争を避けるため 1976 年、東南アジア友好協力条約(TAC)を結び、これを域外の諸国にも守らせるようにしました。それは、過去のように大国による戦争を許さない大きな力となりました。ASEAN は、さらに域内での核兵器を許さないため、開発・製造・実験・配備や放射性物質の投棄を禁止する「東南アジア非核兵器地帯条約」（1995 年調印、1997 年発効）を結びました。

東南アジア友好 協力条約(TAC)

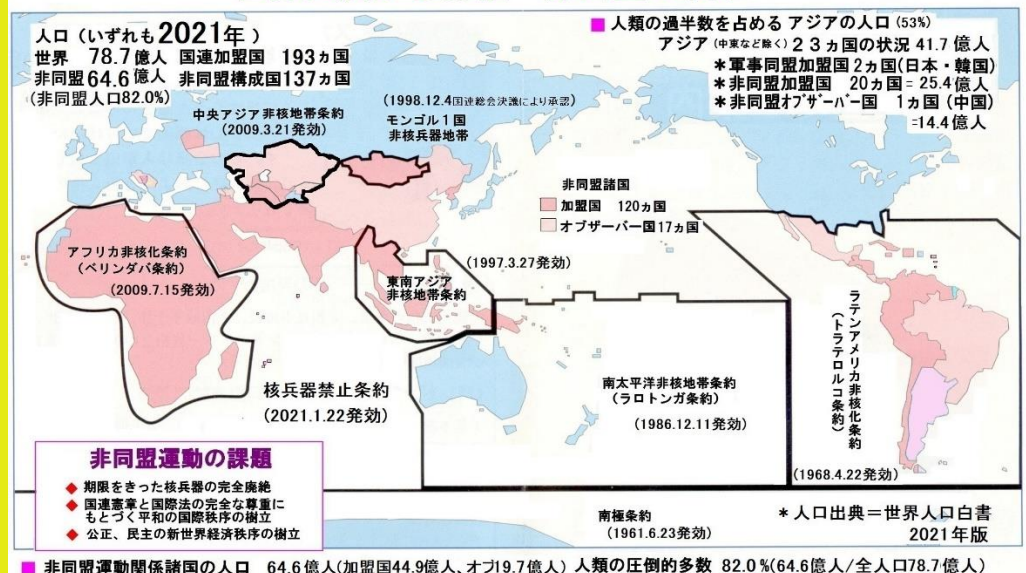
1976 年締結

現在 42 の国と EU(27 か国)が加入（世界人口の約 7 割）。EAS への参加に、TAC 加入を条件にしています。

条約の柱は以下の通りです。

- すべての国の独立、主権、平等、領土保全、民族的同一性の相互尊重
- 外部からの干渉、転覆、もしくは強制なしに、自らの民族の存在を導くあらゆる国の権利
- 相互の内部問題への不干渉
- 意見の相違や紛争の平和的手段による解決
- 武力の威嚇または行使の放棄
- 諸国間の効果的な協力

世界に広がる非核・非同盟の流れ



ASEAN はまた、中国の海洋での覇権主義に対し 2002 年、国際法の尊重、武力不行使、信頼醸成、領土・管轄権の平和的解決、航行の自由などをうたう「南シナ海行動宣言」(DOC)を中国とかわしました。さらに法的拘束力を持つ「行動規範」(COC)策定に向け努力を続けています。常設仲裁裁判所が 2016 年に、(フィリピンと中国の争いに関し) 中国の主張を認めなかったこともあり、2017 年に枠組みを承認、いま成文化へ交渉を続けています。

ASEAN は、2015 年 12 月 31 日に共同体を発足させ、①政治・安全保障、②経済、③社会・文化の各共同体で活動、非同盟運動の一翼を担っています。

いま世界の非同盟諸国は 193 か国中の 8 割、137 か国（オブザーバー参加含む）を占めています。

ASEAN を軸に重層的な対話の枠組みづくり

ASEAN の重層的な地域協力の枠組み

東南アジア友好協力条約(TAC)=42 か国・機構

ノルウェー イギリス フランス ドイツ モロッコ エジプト 南アフリカ
トルコ イラン ブラジル アルゼンチン チリ ペルー コロンビア キューバ

ASEAN 地域フォーラム(ARF)=27 か国・機構

EU カナダ パキスタン バングラデシュ スリランカ モンゴル
北朝鮮 東ティモール パプアニューギニア

東アジア首脳会議(EAS)=18 か国

アメリカ オーストラリア ニュージーランド ロシア インド

ASEAN+3=13 か国

日本 韓国 中国

東南アジア諸国連合(ASEAN)=10 か国

タイ インドネシア フィリピン マレーシア シンガポール
ブルネイ ベトナム ラオス ミャンマー カンボジア

ASEAN は、重層的な地域協力の枠組みづくりに努力してきました。

ASEAN 憲章(2007 年採択)は、協議とコンセンサスに基づく意志決定を行い、主要な推進力である ASEAN の役割を維持しつつ、域外パートナーとの関係・協力をすすめることをうたっています。ASEAN10 か国に日中韓 3 か国を加え、さらに、アメリカ・ロシア・インド・ニュージーランド・オーストラリア 5 か国を加え、現在 18 か国の枠組みとなる EAS(東アジアサミット)を 2005 年から開き(アメリカ・ロ

シア加入は 2011 年)、今日に至っています。北東アジアでも平和協力を築くため信頼醸成をはかる重要な場となっています。ARF(ASEAN 地域フォーラム)は 1994 年に発足。安全保障問題を話し合うフォーラムで、2000 年に北朝鮮が参加しています。

中国・インドも包み込む ASEAN

ASEAN インド太平洋構想(AOIP)の前進を



2019 年 6 月 第 34 回 ASEAN 首脳会議

いまアメリカは、台頭する中国に対抗し、覇権を維持するため、同盟国を組み込もうとしています。日米豪印 4 か国でクワッド(QUAD)を開き、「自由で開かれたインド太平洋」戦略を打ち出して中国包囲網を作ろうとしています。インドは独自性を維持しています。日本は、日米安保協議 2+2(外務・防衛相 2022 年 1 月 7 日)でも、アメリカの軍事戦略に従属加担して、軍事力の抜本的強化、核抑止、戦争時の共同対処などを約束しています。軍事費はすでに GDP1%を超し、補正予算とあわせ 6 兆円に到達、2%への軍拡がもくろまれています。

それに対し、ASEAN が 2019 年 6 月 22 日に採択した「ASEAN インド太平洋構想」(AOIP)は、対抗でなく、中国を含め対話と協力の地域、緊密に統合・連結する地域をめざすもので、やがて法的拘束力のあるインド太平洋友好協力条約の締結を展望しています。AOIP の原則は、ASEAN 中心性、開放性、包括性(インクルーシブ)、主権尊重、国連憲章及び 1982 年国連海洋法条約など国際法の尊重、ASEAN 憲章、EAS の互惠関係に向けた原則(2011 年 11 月 19 日バリ原則)をもとに、インド太平洋地域で TAC(東南アジア友好協力条約)の目的と原則を適用するとしています。

中国は台湾に侵攻するのでは？

中国の覇権主義の脅威、人権侵害が喧伝されていますが、軍事で向き合えば軍拡競争と戦争の危険を増すだけです。国連憲章、国際法に基づく平和外交しかありません。また台湾への中国の侵攻は、台湾が中台関係の現状を維持しようとする限り、ありえません。

中国の人権状況については、**国際法・国際人権規約** [1976 年 A 社会権 B 自由権] (中国は A 批准、B 署名。生命の権利、思想・良心・宗教・身体・表現・集会・結社・移動の自由、少数民族の保護など) に基づき、国際社会が、その履行を強く求めています。

米中戦争はあるのか？

中国と日本・米国とは深い経済関係があり、米中戦争はありえません。中国は米国債を最大保有 (2020 年中国 1 兆 816 億ドル + 香港 2453 億ドル。日本は 1 兆 2717 億ドルで 2 位) しており、また日米と中国との貿易関係は密接不可分です (2020 年日本の貿易相手国・輸出入総額で中国 23.9%、米国 14.7%。米国の貿易相手国 = 輸出 3 位中国 8.7%、輸入 1 位中国 18.6%)。米国は、「一帯一路」政策とアジア・インフラ投資銀行 (AIIB) を主導する中国との争いを戦争で解決することまでは考えていませんし、ありえません。

日中友好の歩みをふまえて

日本による中国侵略の結果、中国は 1000 万人以上の死者を出しましたが、1972 年の日中共同声明で国交を正常化しました。日本は戦争の「責任を痛感し、深く反省する」一方、中国は戦争賠償の請求権を放棄しました。1978 年には日中平和友好条約を結び、平和共存、友好関係を確認しました。

ミサイル基地化する 沖縄・南西諸島



日本平和委員会提供

アメリカの中国包囲戦略のもと、日本には「第一列島線」を阻止ラインとして沖縄・南西諸島の軍事要塞化、「敵基地攻撃能力」保有を求めています。

しかし、戦争になれば、真っ先に攻撃対象とされ戦場となってしまいます。

軍事で向き合ってははいけません。

日本の侵略の歴史を忘れないことが大切



瀋陽にある、1931 年 9 月 18 日の日本による侵攻を刻む旧博物館

台湾出兵以降、1945 年まで 70 年続く中国侵略の歴史

日本は、1874 年の台湾出兵以降、1894~95 年日清戦争、そして台湾征服・支配、1901 年義和団鎮圧 (北京近郊駐兵権を獲得)、1905 年 (日露戦争の勝利で) 遼東半島を支配、満鉄を設立 (その権益を守るために関東軍設立)、1914 年青島占領、1915 年に 21 箇条要求、1927 年~3 次にわたる山東出兵、1928 年張作霖爆殺、1931 年満州事変、1937 年~日中全面戦争、と約 70 年間、侵略戦争を続けました。

この侵略と戦争の歴史を忘れないこと、歴史の改ざん、美化を許さず、「不再戦」「共生」の姿勢を示すことが信頼を生み、友好の道につながります。

ミサイル発射や核実験を行う北朝鮮をどう考える

外交的解決しかない

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）のミサイル発射や核開発は、国連安保理事会決議違反であり許されません。北朝鮮の意図は、朝鮮戦争は休戦中であり、また米軍の脅威が大きいなか、政権の維持とともに、瀬戸際政策をとることで米朝の直接交渉の実現を求めていると考えられます。

2018・19年に金正恩・トランプのトップ会談（写真上）が開かれましたが、非核化と制裁解除で折り合いが付きませんでした。しかし、こうした外交努力は不可欠です。

日本は2002年、小泉首相が初めて北朝鮮を電撃訪問し、金正日総書記と会談（写真下）、日朝平壤宣言に署名しました。2004年にも直接会談し、拉致被害者の一部帰国を実現しましたが、その後の政権は、圧力と米大統領頼みの姿勢に終始しました。

日本がとるべき道は、核・ミサイル、拉致、過去の清算など両国間の諸問題について、日朝平壤宣言にもとづき包括的に解決するため、主体的な外交努力をすすめることです。米朝の直接交渉や、「6か国協議」、北朝鮮も含むASEAN地域フォーラム(ARF)の協力など、あらゆるアプローチの努力をすべきです。

北朝鮮は日本にとって「過去の清算」が全くなされないまま今日に至っている唯一の国であり、かつての植民地支配への反省に立った格別な努力が不可欠です。

また、核軍縮義務を果たさず、核兵器禁止条約に背を向ける核保有国では、外交的な説得力を持つことができません。



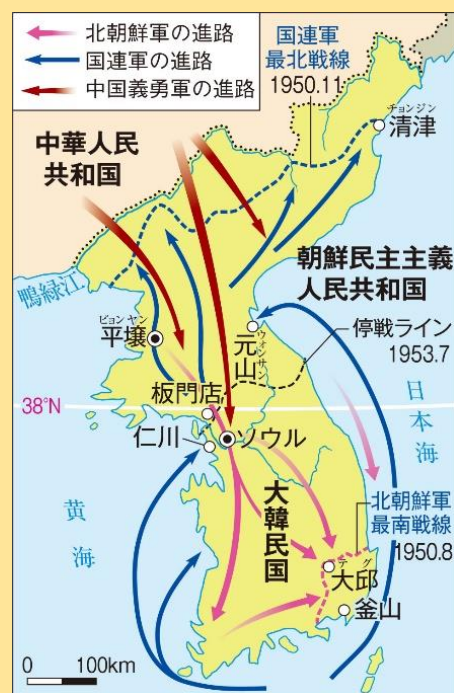
シンガポールでの首脳会談 2018

悲劇の朝鮮戦争と特需の日本

朝鮮戦争は1950年6月25日、北朝鮮軍の南への攻撃に始まり、韓国軍・「国連軍」（中国代表権問題でソ連が欠席中に決定）・中国軍が交戦。死者は、民間人を含め約400万人以上とされています。

1953年7月27日に、板門店で休戦協定が結ばれました。

日本は、米軍の出撃基地となる一方、朝鮮特需で経済復興を遂げるようになりました。



山川出版『高校日本史』

日朝平壤宣言（2002年9月17日）

- 国交正常化の早期実現へ交渉再開
- 過去の植民地支配の反省・お詫びを表明、正常化後の経済協力
- 国際法を遵守、日朝の「遺憾な問題」（拉致問題）の再発防止
- 北東アジアの平和と安定の維持強化のため協力、国際的合意を順守、ミサイル発射モラトリアム



韓国との摩擦はなぜ？

「慰安婦」、「徴用工」の問題解決のカギは

いま「慰安婦」や「徴用工」の問題で日韓関係に摩擦が生じています。この問題をどう考えたらよいのでしょうか。

日本軍「慰安婦」問題は、「河野談話」の精神で

2015 年 12 月に「最終的かつ不可逆的解決」とした日韓「慰安婦」合意がなされました。日本政府が韓国政府設立の財団に 10 億円拠出し、韓国政府は少女像（写真）の適切な解決に努力する、というものでした。しかし被害者の要求（加害の事実を認めて心からの謝罪をする）に寄り添わない合意だったため、頓挫しました。同じ年、安倍首相は「戦後 70 年談話」を発表しましたが、侵略・植民地支配の主語がなく、責任が不明な一方で、「子や孫、その先の世代に、謝罪を続ける宿命を負わせてはなりません」とし、1993 年の「河野談話」の精神に反した姿勢をとっていることが頓挫の原因です。

「徴用工」 日本政府は謝罪・賠償を拒否

2018 年、戦時中の「徴用工」の慰謝料請求を認めた韓国大法院（最高裁）判決に対しても安倍政権は「ありえない」と反発し、対立が激化しました。日本政府は、1965 年の 3 億ドルの無償供与を決めた日韓請求権協定により「完全かつ最終的に解決された」からと主張していますが、謝罪・賠償・補償をしたわけではありません。また個人の請求権はあると政府は認めていました。一部企業は、強制労働、徴用工への謝罪や和解金を支払う例（不二越や西松建設など）も生まれていましたが、判決以降は企業に和解させないよう圧力をかけています。

侵略・植民地支配への真摯な反省なく教科書を統制

安倍政権の 2014 年に、政府見解を押し付ける教科書検定基準の改定が行われ、南京虐殺や「慰安婦」、強制連行、沖縄「集団自決」（強制集団死）など、軍が関与した加害の事実を歪曲する方向で教科書が変えられてきました。領土問題も他国の主張に全く触れず、「固有の領土」と刷り込む記述になりました。

2021 年に入って、維新議員の質問主意書に対して、歴史用語について、「従軍」とか「強制連行」の用語を使用せず、単に「慰安婦」「徴用」と記述するのが適切という「政府答弁書」（閣議決定）まで出され、教科書記述の変更を強いるまでになりました。

過去の歴史への反省・謝罪・補償がなされないことが最大の原因です。



「河野談話」

(1993.8.4)

軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題である。心からお詫びと反省の気持ちを申し上げます。

歴史の教訓として直視し、歴史研究、歴史教育を通じて、永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を表明する。

日韓基本条約と

日韓請求権協定

(1965.6.22)

日本は植民地支配を合法と正当化し、賠償・補償を拒否。経済協力金として 3 億ドルを無償供与しました。個人の請求権を否定したものではありません。

※国際法は、その後、進展し、組織的強姦、性奴隷のような人権侵害に時効はないとする国連人権小委員会決議（1999 年）、奴隷制、植民地支配の責任を問うダーバン宣言（2001 年）も出されました。

ミャンマー（ビルマ）をどう考える

ミャンマー（文語）

バマー（＝ビルマ 口語）



CNN 2021年2月15日 ヤンゴン

ASEAN 臨時首脳会議

2021年4月24日 5項目合意

- ① 暴力が即時中止され、全当事者が最大限自制
- ② 国民の利益にかなう平和的解決へ全当事者の建設的対話を開始
- ③ ASEAN 特使が対話プロセスを仲介
- ④ ASEAN が人道援助を提供
- ⑤ ASEAN 特使と代表団がミャンマーを訪問し、全当事者と面会

とるべき道 日本の政財界は、官民連合の ODA ビジネス、利権で国軍とつながっています。軍事政権の収入源をターゲットにした制裁の強化、ODA の全面停止を行うことは有効です。進出企業、とりわけ大企業への働きかけも必要です。

また世界各国が、国軍への武器輸出を禁止することも不可欠です。

国軍系企業 国内の8割が軍と関わり



NHK2021.3.15

ビルマの王朝は、19 世紀にイギリスと 3 次にわたり戦い、植民地化されました。

日本軍は日中戦争が泥沼化するなか、ビルマ工場で義勇軍を訓練し、1942 年ビルマを占領、軍政を敷きました。

1945 年 3 月 27 日（のち国軍記念日）、抗日組織（国軍アウンサン将軍ほか）が蜂起し独立を達成しましたが、1962 年のネウインの軍事クーデター以降、長く軍政が続きました。その間、軍は官僚機構を乗っ取り、国営企業を支配しました。

1988 年に民主化運動が高まり、アウンサンスーチーが登場しますが、のべ 15 年間の軟禁を強いられました。ようやく 2015 年の総選挙で NLD（国民民主連盟）が大勝し 2016 年にスーチー政権が生まれました。

2020 年総選挙でも NLD が圧勝し 2 期目を迎える 2021 年 2 月 1 日に国軍ミンアンプラインによるクーデターがおこされ、スーチーらは拘束され現在に至っています。

市民は全土で市民的不服従運動(CDM)を展開していますが、国軍は武力弾圧を続けています。

NLD は、臨時政府一連邦議会代表委員会 (CRPH) をつくり、4 月 16 日には国民統一政府 (NUG) の樹立宣言を出し、対峙しています。NUG は 2022 年 2 月に日本代表部を開設しました。

ASEAN 臨時首脳会議は 2021 年 4 月に合意した 5 項目（別記）を軍事政権に求めています。

国軍が自国民を撃ち殺すのはなぜか？

1948 年の独立以来 73 年間、少数民族や左翼勢力と休みなく戦闘を続けてきた。また国民の中に支持基盤を作らず、強制・命令で動かしてきた。国軍自らが経済利権を構築し、拡大安定させた。

※根本敬「危機のなかのミャンマー」（『世界』2021.8 より）